

近代市民社会の概念規定に関する考察

人間社会環境研究科 人間社会環境学専攻

鉢 野 正 樹

要旨

市民社会は最も一般的には、自由と平等の原則がすべての成員によって守られている社会と定義される。この定義は、古典古代ギリシャの都市国家にも、中世の誓約仲間にも、近代市民社会にも当てはまる。市民社会がどのようなモデルであっても、直面する問題はいかにして自由で平等な市民の間で調和ある関係をつくりだすかということである。この問題に関して、フランツ・ベームはすべての個人をつなぐ3つの絆のあることを見いだした。それは、言葉と私法と市場システムであった。これらの3つが、自由で平等な社会を混沌に陥ることから救うことが期待されている。

キーワード

水平的秩序、垂直的秩序、私法社会

The Concept of Modern Civil Society

HACHINO Masaki

Abstract

The civil society is most commonly defined as one, in which the principle of liberty and equality is well preserved among all its members. The definition is as well applicable for the ancient Greek Polis as for the guild brothers in the medieval age and also for the modern civil society. The most crucial problem, with which any model of civil society must face, is how to create a harmonious relationship among the free and equal civilians. As for the problem, Franz Böhm finds three bondages, which will unite every individual in the society. They are the words, the civil law and the market system. These three are expected to save the free and equal society from dissolving into the chaos.

Keywords

coordination, subordination, civil law society

はじめに

本論は、戦後西ドイツで形成され、1990年の東西ドイツ統一以降はドイツの経済体制として受け

継がれた社会的市場経済には1つの秩序観念があり、この秩序観念は、経済体制だけでなく、政治体制や、社会体制の基礎になっていることを、戦後両ドイツの国家体制の比較によって明らかにす

る。東西ドイツ統一に際しては、1970年代末ボーランドにおける連帯の運動にはじまり1989年9月、ライプチヒ聖ニコライ教会前の月曜ごとのデモにいたる市民運動の台頭があった。これを機に、市民社会概念の意義が見直されることになった。この事実をふまえて、市民社会の概念形成を歴史によって概観する。

次に、この秩序観念の源流が、17・18世紀イギリスで形成された自由と平等を原理とする市民社会の思想と運動にあったことを、ジュリアン・ヴァンサン¹⁾の知の歴史によるアプローチとマンフレート・リーデル²⁾の概念史を先行研究として概説する。

最後に、市民社会の概念規定をフランツ・ベーム³⁾の垂直的秩序と水平的秩序との秩序構造の理論によって行う。

1. ドイツの国家体制と市民社会

1-1. 東西両ドイツの政治・経済・社会の体制

戦後西ドイツではじまった国家体制は、自由で平等な個人が社会を形成し、さらにその国家を維持することを理想としていた。この理想は、同じく自由と平等を原理にする「市民社会」の概念とは親和的であるというのが本論の立場である。したがって、ここではドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国と二つに分かれたドイツが、いずれもナチス体制との根本的な訣別の試み（フルブルック、2009, 3）として創設され発展した歴史の経緯から論述してみたい。ナチス体制を、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカーは暴力支配という人間蔑視の体制と表現した（ヴァイツゼッカー、2009, 5）。この体制の打破が、両ドイツが戦後背負うことになった最大の課題であった。それはフルブルックの表現によれば、善い社会の創設ということであった（フルブルック、2009, 3）。

それでは、両ドイツはどのようにして、その善い社会を実現しようとしたのか。これを、両ドイツの政治・経済・社会の体制で比較すると、きわめて対照的であった。

政治体制に関しては、党と州の在り方に両ドイツの相異が顕著にあらわれた。東ドイツの政治体制は、1949年の憲法制定当初の時点では西ドイツと大差なかった。連邦制、議会の2院制、首相、大統領はいずれも同じであった（フルブルック、2009, 44-45）。しかし、その後、州と党との在り方に、両ドイツの相異があらわれた。

西ドイツで重要な政治機能を果たした州は、東ドイツでは廃止され、次いで州の代表で構成される連邦参議院は1958年に廃止となった。これによって議会の2院制はなくなり、東ドイツは人民議会だけの1院制になった（フルブルック、2009, 46）。これに比べて西ドイツでは、州のもつ政治権力は強化された。州の代表からなる連邦参議院は、西ドイツの政治体制を東ドイツの中央集権型に比べ地方分権型に形成した。地方分権の政治体制は、中世以来、地方領主権がよかった伝統により、ときには国家の統一をさまたげることもあったが、政治権力の中央への集中を抑止した。西ドイツの分権型の政治体制は、ドイツ帝国（1871年-1918年）とヒトラーの第2帝国（1933年-1945年）で、中央集権型の強権国家が2度の世界大戦の原因になったことが歴史の教訓になっている¹⁾。

党についても、東ドイツが社会主義統一党の1党独裁であったのに比べ²⁾、西ドイツは複数の政党が政権と政策をめぐり、国民に選択の自由をもたせる政治体制を成立させた³⁾。このため、州と同じく党においても、両ドイツが形成した政治体制は、東ドイツが1党独裁の集権型、西ドイツが複数政党の分権型と対照的であった。政治体制を、政治権力の集中によって専制政治と民主政治に分けるならば、明らかに東ドイツは専制政治、西ドイツは民主政治に分類される。

経済体制に関しても、両ドイツは対照的であった。それは、経済動機、所有形態、経済秩序を比較するとよくわかる。経済活動を推進させる経済動機で比較すると、農場にせよ工場にせよ経営主体の経済動機は、東ドイツではあらかじめ定められた基準（ノルマ）であり、西ドイツでは各自が

求める営利（利潤）と異なっていた。労働者の経済動機も、東ドイツでは褒賞と罰則をとまなうノルマであり、西ドイツでは昇給と昇進をとまなう競争であった。

所有形態でも、両ドイツでは異なっていた。東ドイツは、土地・工場・機械の生産手段をソ連にならって私有から公有へ移した。1950年代には、農業の集団化政策によって農民の土地は没収され土地は公有になった⁴⁾。工場・機械の生産手段も、重工業を中心に90%以上が国営企業で所有形態も公有であった⁵⁾。これに比べ西ドイツは、所有形態でも私有であった。それは、西ドイツの基本法第14条第1項が、所有権と相続権を保障していることから明らかである⁶⁾。

経済秩序では、東ドイツは1952年7月に社会主義統一党の第2回党大会でワルター・ウルブリヒトが宣言したように、計画に基づく社会主義国家の建設を旨とする計画経済であった（イエーガー、カイツ、2006, 486）。グスタフ・シュトルパーの表現によれば、東ドイツの経済は国家官僚によって計画され統制された（シュトルパー、1969, 327）。これに比べ西ドイツでは、生産・消費、投資、分配、技術、立地の経済過程は、市場が形成する価格によって整序された。経済体制を、経済過程を整序する秩序原理によって計画経済と市場経済とに分けるなら、東ドイツは計画経済に、西ドイツは市場経済に分類される⁷⁾。

社会体制では、東ドイツは階級なき社会を目標にした。しかし、西ドイツはこれを目標にしなかった。東ドイツでは、東西ドイツへの分断以前、土地改革によって土地は公有になり土地所有者は放逐されていた⁸⁾。その後、土地だけでなく工場や機械も私有財産は収用され、東ドイツは資本主義的生産関係を完全に排除した（シュトルパー、1969, 323）。資本家的な経済市民層は、大小を問わず産業・金融の国有化とともに消滅した（フルブルック、2009, 83）。これによって、土地と資本の所有者はともに、東ドイツからは姿を消した。階級のない社会主義的所有関係では、資本家階級と労働者階級の間の支配と服従の関係も解

消した。

しかし、階級なき社会の東ドイツに支配と服従の関係がなくなったかといえば、そうではない。西ドイツでは多数存在した土地と資本の所有者が、東ドイツではこれらの没収によって国家の一元支配に代置されただけだった（シュトルパー、1969, 330）。国民は、労働という生産手段の所有者として、土地と資本との唯一の所有者である国家に、農業労働者と工業労働者として服従する体制がつくられた。このように東ドイツにも、支配と服従とは形を変えて存続した。

東ドイツでは、高度に発達した経済活動を稼働させたのは、階級に代わって集団であった。例えば、軍団が戦場で戦争を遂行したように、東ドイツでは集団が農場と工場とで経済を駆動させた。このため、西ドイツの個人主義に比べて、東ドイツでは集団主義が発達した。東ドイツでは、国民の大多数は、国家が組織した団体に組み込まれた⁹⁾。

西ドイツには、東ベルリンを使節団団長として訪れたギュンター・ガウスのように、民主共和国には、連邦共和国では失われたドイツ的なものが残っていると言って、東ドイツを評価した者もいた（クレイグ、1993, 498）。確かに、西ドイツはアメリカニズムやコスモポリタニズムや物質主義に蝕まれ、東ドイツが温存する古い文化価値や内面性や共同体感覚や習俗など素朴な生活様式を失った（クレイグ、1993, 500）。しかし、素朴な生活様式を温存している東ドイツは、同時に集団の前に個人の価値が失われた集団主義の国家であった。東ドイツが、どちらかといえば閉鎖的で集団主義的な血縁社会であったとすれば、西ドイツは、比較的開放的で個人主義的な契約社会であったといえよう¹⁰⁾。

1-2. 2つの国家体制の秩序構造

ドイツの統一を、オットー・ダンは拡大された連邦共和国と表現した（ダン、1999, 261）。なぜなら、西ドイツはすべての公的な制度と構造とを保持し、東ドイツの諸州はこれにしたがったからで

ある(ダン, 1999, 261)。ダンが、制度と構造とを保持したという西ドイツの国家体制は、政治は民主政治、経済は市場経済、社会は契約社会であった。これは、東ドイツの専制政治、計画経済、血縁社会とは対極の国家体制である。

フランツ・ベームの秩序構造の理論によれば、国家体制は2つの類型に分けることができる。1つは東ドイツのように垂直的秩序(Subordination)を、もう1つは西ドイツのように水平的秩序(Koordination)を秩序原理にする国家体制である¹¹⁾。ベームは、身分の上下によって社会秩序が保たれていた時代を垂直的秩序とし、身分の上下が解消し個人が対等になった時代の秩序構造を水平的秩序とした。ベームは、水平的秩序を秩序原理とする社会を私法社会(Privatrechtsgesellschaft)と名付けた(Böhm, 1980, 220)。ベームのいう私法社会は身分の上下が解消した後の社会であるので、個人の自由と平等を原理とする近代以降の市民社会と同じものである。ベームの秩序構造の理論によれば、垂直的秩序の東ドイツは上意下達によって、水平的秩序の西ドイツは合意形成によって、それぞれ国家の秩序を保たせたことになる。高度に発達した政治・経済・社会の諸活動を前提にすると、いずれの秩序構造が国家体制にとって適しているかといえば、それは1989年の平和革命(イエーガー, カイツ, 2006, 552)が示したように、垂直的秩序ではなく水平的秩序である。ベームのいう水平的秩序は、17・18世紀イギリスが発見した個人の自由と平等を原理とする市民社会が、その源流であった。以下、市民社会の概念規定をヴァンサンとリーデルの先行研究によって検討したい。

2. 市民社会の刷新と進化—ジュリアン・ヴァンサンの知の歴史からのアプローチ—

市民社会という概念は、生成し、消滅し、そして復活する歴史を重ねた。市民社会の祖語とされるアリストテレスのコイノニア・ポリティケは、生成後、ヘレニズムとローマ帝政の間に消滅し、

中世中期スコラ哲学のアリストテレス研究で復活した。この歴史は、国民国家の中から市民社会が台頭した17・18世紀にも見られた。ヴァンサンは同じ歴史が市民社会において、19世紀での消滅と20世紀末での復活でも見られると述べている¹²⁾。

2-1. 市民社会の復活

市民社会という言葉は、長い間捨てられて顧みられることがなかった¹³⁾。しかし、そのような時代は過ぎ1970年末以降、この言葉は哲学の書棚を飛びだし、ヨーロッパ諸国のジャーナリストや官僚が用いる日常用語集に進出し、非政府組織、教会、宗教コミュニティ、組合、あるいはロビーといった、国家とは異なる利益団体を指すときの日常語となった(ヴァンサン, 2013, 31)。

ヴァンサンは、この端緒となった事例として1970年代末ポーランドでレフ・ワレサが率いた組合「連帯(Solidarność)」の運動と東ヨーロッパの異議申立運動をあげている(ヴァンサン, 2013, 32)。これと類似する市民運動は1989年9月、ベルリンの壁崩壊直前のライプチヒ聖ニコライ教会前の月曜ごとのデモと、反政府運動組織「新フォーラム」の設立でも見られた(ヴァイツゼッカー, 1998, 258)。

ヴァンサンは、知の歴史(histoire des savoirs)の立場から、市民社会を言語のみでなく、実践からも明らかにしようとした。訳者小田中直樹の解説によれば、言説分析と実践分析との総合によって市民社会を解明した。ヴァンサンは市民社会という観念が、アイデンティティ観念と同様に不安定な理由は、構築主義的なアプローチと実在論的なアプローチとが絶えず交互に用いられるからであると指摘した。そして、知の歴史からのアプローチによって両者の間に橋渡しをしようとした¹⁴⁾。ヴァンサンの論述で注目すべきことは、将来の民主主義と自由主義とにとって、市民社会が死命を決する賭け金と位置づけられていることである¹⁵⁾。

民主主義との関連では、EU委員会が『ヨーロッパ・ガバナンス白書』(2001年)で市民社会に関す

るプロジェクトを提唱したことがあげられている。EU委員会は、市民や諸組織の参加が、ヨーロッパ共同体レベルの政策の策定には欠かせないとの認識を示し、この課題を実現するには、門戸開放、参加、責任、効率、および一貫性という観点から、ヨーロッパ次元における権力の行使に影響を与える規則、プロセス、および態度のすり合わせが望ましいとした。市民社会が、民主的な対抗権力として、統治の手段として、EUによって期待されているとヴァンサンは指摘した（ヴァンサン、2013、33）。

自由主義との関連では、計画経済に対してその優位性が1990年の東欧革命によって証明された市場経済が、一段と市場の機能を向上させ、需給メカニズムを強化し、競争というルールをアクターに内面化させるためには、市民社会が欠かせないとヴァンサンは論じた（ヴァンサン、2013、35）。なぜなら、19世紀の自由主義にあった自己調整的市場というユートピアは、20世紀後半の新自由主義にはすでになく、新自由主義は市場の機能を向上させるために、国家とともに市民社会を必要とするからである（ヴァンサン、2013、35）。

2-2. ヴァンサンによる市民社会の概念規定

知の歴史からのアプローチは、言説と実践、あるいは思想と運動を総合する。これによるヴァンサン自身の市民社会は、言説と実践とから以下のように概念規定されている。

ヴァンサンは言説として、アダム・ファーガソンの定式を援用して、市民社会を均質なものでなく雑多なものの寄せ集めと定義する（ヴァンサン、2013、48）。市民社会には、もろもろの社会集団や公的制度や任意団体がふくまれ、道徳感情や利害や技術の対象や場もふくまれる。さらに、市民社会に関する知はモノ（機械、ワイン）、空間（国民、植民地、工場あるいは職場）、あるいは人間類型（製造業者、児童、労働者、植民地住民）にまでおよぶ（ヴァンサン、2013、48）。このようにヴァンサンのいう市民社会とは、多種多様な知識が社会と文明の発展を目ざして競い合う、一種の

アリーナ（競技場）のようである。実践としての市民社会については、17世紀から設立された学術文芸協会、地方アカデミー、男性のみを会員とするブルジョワ・サークル、フリーメーソン、労働者相互扶助協会など、文明と知的道徳的進歩を担う任意団体（voluntary associations）があげられる。市民社会を論じるのに多く用いられる任意団体という言葉は、ヴァンサンが実践としての市民社会をどう見ているかをあらわしている。この任意団体というヴァンサンの概念規定は、市民社会に新しい思想を吹き込んだユルゲン・ハーバーマスや、マイケル・ウォルツァーや、そしてハンナ・アーレントにも共通している。

2-3. 市民社会の新しい思想

市民社会は、ハーバーマス¹⁶⁾によって1962年に公共圏（Öffentlichkeit）の同義語として用いられた。この観念は、ドイツ以外ではとりわけ1980年代になって広く用いられた（ヴァンサン、2013、32）。ハーバーマスのいう公共圏というのは、例えば、日本語の公共心（パブリックマインド）とは異なる¹⁷⁾。公共圏は、英語ではthe public sphereと翻訳され、その意味は公共性、透明性、そして公開性である（Finlayson, 2005, 9）。公共圏は、人々が対等の立場で真理と共同善を求めて、理性をもって議論に参加する空間である（Finlayson, 2005, 12）。

このような空間は18世紀のヨーロッパにおいて、少数の裕福で教養ある人々の間で、喫茶店、サロン、そして新聞紙上で実現していた（Finlayson, 2005, 12）。公共圏は、19・20世紀には一時衰退した。しかしハーバーマスによれば、公共圏としての市民社会は、自由な意思にもとづく非国家的・非経済的な結合関係を核心として、教会、文化的なサークル、市民運動、同業組合、政党、労働組合において存続した（福吉、2013、78、吉田、2005、18、植村、2010、271、星野、2009、81）。現在の非政治的組織NGOも、非経済的組織NPOも、ともに国家的でも経済的でもない結合関係、あるいは任意団体である。

ウォルツァー¹⁸⁾による市民社会の概念規定も、ハーバーマスの公共圏に似通っている。ウォルツァーは市民社会を、非強制的な人間の共同社会(human association)の空間の命名であり、家族、信仰、利害、イデオロギーのために形成され、この空間を満たす関係的なネットワークの命名でもあると規定した(福吉, 2013, 77-78, 吉田, 2005, 22-23, 植村, 2010, 280)。このネットワークには、労働組合、教会、政党や政治運動、協同組合、近隣関係、思想の諸学派などの団体が数えられている(植村, 2010, 280)。

アーレント¹⁹⁾のいう公的領域はハーバーマスの公共圏、ウォルツァーのいう非強制的な人間の共同社会に類似する。公的領域をアーレントは政治的領域とも表現し、このような領域はギリシャの都市国家で実現していたという。アーレントは都市国家での生活を生業から解放された市民が形成するポリスと、生業に従事する家族と奴隷が形成するオイコスとに区別する。ポリスの生活において市民はすべての事柄を強制と暴力によってではなく、言葉と説得とによって決定した(杉浦, 2002, 198, 吉田, 2005, 242)。都市国家時代に私的領域である経済的領域を担ったオイコスは、血族あるいは種族的な自然の結合による自然共同体であった(杉浦, 2002, 75)。オイコスの構成原理は、独立した人格の結合体である政治共同体としてのポリスとは異なっていた(杉浦, 2002, 75)。

経済至上主義の時代から見ると、重要なのは私的経済的領域のオイコスで、公的政治的領域のポリスは暇人の余暇活動としてしか受け取られかねない。しかし、ユダヤ系ドイツ人としてナチスドイツを体験したアーレントは、第1次大戦後のインフレーションと大恐慌後のデフレーションに見舞われていたとはいえ、経済的苦境からの救済を求めたドイツ国民が、私的領域であるオイコスにのみ心奪われて、公的領域であるポリスへの関心を失ったことが、ユダヤ人惨劇の根本原因であったと分析したのである。アーレントは、もし当時のドイツに多種多様な意見が、対等な立場で、なに恐れることなく取り交わされる公的領域が実現

していたなら、あの惨劇は防げたのではないかとの悔いがあったと思われる²⁰⁾。以上のように、ハーバーマス、ウォルツァー、アーレントの市民社会概念には、相互に通じ合うものがある。それは、人間相互の結束に自発性・任意性・人間性を求めていることである。三人は三様にではあるが、人間社会を単純な原理にもどして問い直している。ただし、それは自然共同体ではなく、政治共同体を成り立たせた原理であることは注意すべきである。

3. 市民社会の概念

—マンフレート・リーデルの概念史—

ヴァンサン²¹⁾の知の歴史からのアプローチは、言説分析と実践分析、あるいは思想史と運動史の間の橋渡しをしようとした。ヴァンサンは、古典古代や中世における市民社会に言及してはいるが、それはわずかである。知の歴史からのアプローチでは、実践分析や運動史が重視されるが、これが当てはまるのは17世紀の市民革命以降か、18世紀後半の産業革命以降や、20世紀後半の東欧革命においてである。このため、実践分析や運動史は市民社会が概念形成されたギリシャ・ローマの古典古代や、ヨーロッパの中世には当てはまらない。なぜなら、これらの時代には農民運動・社会運動・労働運動・市民運動・住民運動と市民社会との関連は認められないからである。

3-1. リーデルの概念史

リーデル²¹⁾の概念史は、市民社会の研究史をヴァンサン²¹⁾の知の歴史より長期のスパンで見ている。リーデルは、市民社会という同じ言葉に込められた異なる概念を、おかれた時代の哲学、思想、学問と関連させて概念史によって明らかにした。

3-2. 市民社会の4つの連関系

リーデルは市民社会の概念を連関系という用語で、つぎのように区分する(河上, 常俊, 1990, 13-14)。

1. ギリシャ＝ラテン語的連関系：これは、古典的ギリシャの政治学から、ローマ法、聖書キリスト教、スコラ哲学のアリストテレス受容をへて、近代自然法におよぶ市民社会概念である。日本語でいう市民社会は、英語 civil society、仏語 société civile、独語 bürgerliche Gesellschaft に相当する。これらのヨーロッパ語は、ラテン語 societas civilis (ソキエタス・キヴィリス) を祖語とし、それはさらにギリシャ語 πολιτικὴ κοινὴ (ポリティケ・コイノニア) を祖語とする。ギリシャの都市国家におけるポリティケ・コイノニアは市民が自由で平等に共存し、しかもその政治的支配形式に順応して生活する政治社会体制であった(河上、常俊、1990, 11)。市民社会とは、市民が結束する結合体であり、同時に、この結合体に市民が責任をもって服従する統治体であった。

2. 市民的＝自由主義的連関系：これは、18世紀から19世紀にかけて自然法より発展した市民社会概念である。この市民社会概念をリーデルは、ギリシャ＝ラテン語的連関系の古い言語伝統に対して新しい言語用法という。新しい言語用法による市民は、都市国家におけるように生業から解放されて自立する家長ではない。それは、中世封建社会の身分や階層から解放され自立した私人であった。したがって、新しい言語用法による市民社会は、私人＝貴族・平民などの身分から解放された個人＝からなる社会であった。私人は、自由と平等の原理によって人格として相互に独立し、人間による人間に対するいかなる支配にも服さない。近代市民社会においては、私人となった市民はギリシャの都市国家と同じく、自由で平等に共存する。しかし、近代市民社会においては、市民が結束する結合体は、都市国家におけるように市民が服従する統治体を形成しない。このためリーデルは古い言語伝統の市民社会は、政治的支配形式である国家と同義であったのに対し、新しい言語用法ではこの同義性は失われ、市民社会は国家と対立するようになったと述べている(河上、常俊、1990, 12)。

3. 社会主義的＝革命主義的連関系：これは、ギリシャ＝ラテン語的連関系と市民的＝自由主義的連関系とにあった、観念主義を放棄して成立した市民社会概念である。19世紀になるまで、市民社会はギリシャ＝ラテン語的連関系においても市民的＝自由主義的連関系においても、市民が自由で平等に共存する社会として肯定的にとらえられてきた。しかし、市民社会はヘーゲルとマルクスによって否定的に見られるようになった。ヘーゲルは、産業革命後とフランス革命後のヨーロッパの現実を前にして、市民社会の新しい概念規定をおこなった。ヘーゲルは市民社会を、市民が自由で平等に共存する社会ではなく、人格と所有をもって自立する私人がたがいに対立する社会と見た。しかし、自立した私人は自己の欲求充足を自己単独では達成できない。このため私人は、分業と交換とによって結ばれる市民社会を形成する。ヘーゲルはこの現実を、欲求の体系と表現した。欲求の体系は、しかし常に安定しているものではない。このため欲求の体系としての市民社会は、その安定のためにポリツァイと呼ばれる行政と、コーポレーションと呼ばれる生産者の協同とを必要とする(河上、常俊、1990, 91)。このようにして、市民的＝自由主義的連関系における市民社会と国家との対立は、ヘーゲルの市民社会において再び統一される。

4. 階級闘争＝市民闘争的連関系：これは、19世紀半ば以降のイデオロギー(主義・主張・信条)によって分けられた、多種多様な市民社会概念である。市民社会概念は19世紀に、多義的になった。それを推進したのは、マルクスとエンゲルスであった。二人にとって、市民が自由で平等に共存する社会というのは、あくまでも有産階級に属するブルジョアのことであって、無産階級のプロレタリアには当てはまらない。二人にとっては、ブルジョアとプロレタリアの間に上下の関係があり階級に差別がある限り、人格の自由も所有の平等もありえなかった。市民社会とは、階級に差別のある限り、単に有産階級の社会ということである。人格の自由と所有の平等は、階級なき社会、

すなわち社会主義社会、あるいは共産主義社会の実現を待つしかない。階級理論によって市民社会は、二つの社会に分断され、市民社会概念はアリストテレス以来保持してきた概念の普遍性を失った。同時に、市民社会概念の多様性と多義性への道が開かれた。

3-3. 市民社会の系譜

リーデルは、市民社会の概念規定を4つの連関系に分け、これをさらに3つの局面に整理した。3つの局面は、3つのモデルで示される。それは、以下のようである。

第1局面：ギリシャ＝ラテン語的連関系によるポリスモデル。

第2局面：市民的＝自由主義的連関系による契約モデル。

第3局面：社会主義的＝革命主義的連関系と階級闘争＝市民闘争的連関系によるイデオロギーモデル²²⁾。

以下で、リーデルのポリスモデル、契約モデル、イデオロギーモデルにもとづいて市民社会概念の系譜を述べてみたい。

ポリスモデル：これは、市民が自由で平等に共存し、政治的支配形態に自ら服する市民的共同体(Bürgergemeinde)である。ポリスモデルは、アリストテレス以来18世紀中頃まで通用した。この市民社会概念で重要なことは、市民が社会を形成し、同時に、形成した社会に市民が率先して服従することである。ポリスモデルでは、社会が市民によってどのように形成され、形成された社会になぜ市民が服従するのか、社会と政治とを関係づける論理が示されなくてはならない。

このためには、日本語で政治的共同体と翻訳されている言葉(河上、常俊, 1990, 15)、ギリシャ語のポリティケ・コイノニア πολιτικὴ κοινονία, ラテン語のソキエタス・キヴィリス *societas civilis*にある、日本語の共同体に相当するギリシャ語コイノニア、ラテン語ソキエタスの意味がなにかを明らかにすることが必要である。

ギリシャ語コイノニア、ラテン語ソキエタスを、日本語の共同体と翻訳すると、コイノニアやソキエタスのもつ本来の意味がはっきりしない。これらの言葉は単純に人と人の関係、結びつき、結束を意味している。事実、アリストテレスもコイノニアを人と人との関係、社会的結合と言っている(河上、常俊, 1990, 223)。このことは、ギリシャ語の名詞 κοινὴ νόμιμα の動詞が κοινὸ νόμιμα (コイノー) で、共にする・同意する・共有するであることから明らかである。同じく、ラテン語の名詞 *societas* の動詞も *socio* (ソキオー) で、結ぶ・結び合わす・協同にすることを意味する。これらの古典語の動詞(述語)からすると、日本語でいう共同体は、まず人と人との結びつきがあって、この結合がより堅固になった結果としてはじめて成立することになる。したがって、アリストテレスの政治学においては、コイノーとコイノニアとの関係、人と人がどのように結ばれ、結ばれた関係が持続し安定し、ポリスとよばれる共同体に結晶するかが明らかにされなくてはならない。アリストテレスが市民社会を、ポリスに結晶するコイノーという意味でポリティケ・コイノニアと言ったのは意味あることであった。

ポリスモデルでもう一つ重要なことは、形成された社会になぜ市民が服従するかということである。リーデルの表現では、市民共同体(ポリス、キウイタス)と、その公的政治的組織である政治共同体(コイノン、レス・プブリカ)が同義であるということである。この命題が成り立つためには、まずコイノニアやソキエタスによってポリスやキヴィタスが形成され、ついで、この形成されたポリスやキヴィタスが、コイノンやレス・プブリカとして市民によって服従するに値するものとして認知されなくてはならない。こうしてはじめて、親睦の社会(コイノニアやソキエタス)が、政治の統治(コイノンやレス・プブリカ)を可能にする。アリストテレスがポリスの目的は、善き徳のある幸福な生活であるとしたのはこの問いへの一つの答えであった(河上、常俊, 1990, 15)。

契約モデル: 19世紀初頭にはじまる市民社会は、

私人からなる社会であった。私人は、中世の身分から解放された人間集団である。ここには、貴族と平民のような身分の差別はない。このような社会は、階層秩序（ヒエラルヒー）の崩壊によって成立した。したがって、ポリスモデルと契約モデルとの間では、言葉は同じ市民や市民社会といっても、ポリスモデルの狭く小さかった集団は、契約モデルでは広く大きな集団になる。ただし、市民は自由で平等に共存するという原則は、契約モデルでもポリスモデルと同じく維持される。ただし、自由と平等による市民社会の規模は、ポリスモデルに比べると契約モデルでは著しく拡大する。

イデオロギーモデル：市民社会概念は19世紀に、多義的になった。それを推進したのは、マルクスとエンゲルスであった。二人にとって市民社会とは、身分から解放された万人による自由で所有が保証された人格の結合体ではなかった。契約モデルにおいては、身分からの解放は即（イコール）自由で平等な人間関係であった。このような人間関係では、生命・自由・財産は程度の差はあったとしても、それらが賦与されていることにおいて万人は平等である。したがって、契約モデルでは生命の長短、自由の大小、財産の多寡については問題にされなかった。しかし、マルクスとエンゲルスにとっては、自然権の平等賦与という観念はなかった。二人は、自由主義的自然法を放棄した。イデオロギーモデルは、ブルジョア有産階級とプロレタリア無産階級とを区別する。イデオロギーモデルにとって市民社会とは、単に所有するブルジョア階級の社会であって、所有しないプロレタリア階級はここからは排除される。したがって、市民社会とはブルジョア社会（Bourgeoisgesellschaft）であって、両階級を包括する概念は資本主義社会となった。市民社会がマルクスとエンゲルスとによって、二つの階級社会に分断され市民社会は多義的になった。

4. 契約と市民社会

リーデルの概念史には、中世という時代への言及が少ない。市民社会概念の系譜からも、中世の市民社会が欠落している。リーデルも市民的＝自由主義的連関を契約モデルと名付けているように、市民社会に占める契約の重要性は認識していた。人と人とのつながりが、契約にはじまって契約で維持されることもある。これは、人と人とのつながりが血縁にはじまり血縁で維持されるのと同じである。ただし、後者のつながりが運命的であるのに比べ、前者は倫理的であるという相異はある。後者は死別をもって、前者は不信によっておわる。契約によるつながりを、アリストテレスも認めていた。当然、中世にも中世固有の契約が存在した。この点を、以下で見ておきたい。

4-1. 契約によるコイノニア

アリストテレスは、コイノニアの多くの種類を例示した。共通の宗教的、軍事的、経済的、社会的目的による、軍人、海外貿易商人、種族団体などのコイノニアである。さらにアリストテレスは、これらの間に血縁関係と同志関係の2つがあることも認めていた（河上、常俊、1990, 223）。リーデルは、アリストテレスがコイノニア、ドイツ語のゲゼルシャフトあるいはゲマインシャフト、日本語の共同社会という言葉によって、人々の社会化された在り方（Vergesellschaftetsein）を理解していたという（河上、常俊、1990, 224）。社会化された在り方というのは、人と人が孤立せず結ばれていることである。アリストテレスのいうコイノニアには、合意（約束、契約）にもとづく人間の結合と、家団体・ゲマインデ団体・氏族団体など共同生活の自然的な結合とがあった（河上、常俊、1990, 223）。このように、アリストテレスも人と人とのつながりに、血縁関係と契約関係の2つの形式を認めていた。ただし、アリストテレスは市民団体ポリスを家族集団オイコスとから区別した。そして、都市国家のポリティケ・コイノニアを、市民団体ポリスであるととした。したがっ

て、都市国家を支えた秩序原理は、血縁ではなく契約ということになる。

4-2. 中世の誓約団体と市民社会

成瀬治は社会史と思想史を楕円の二つの焦点として、社会思想史的考察によって近代市民社会の成立を解明した²³⁾。ヨーロッパ中世に関しては、思想史的にローマ法とアリストテレスの継受による古典古代の市民社会概念の復活が、社会史的には12・13世紀中世中期の都市共同体の勃興が取りあげられている（成瀬, 1984, 2007, 25）。この論述において、中世都市の誓約団体（Schwurverband）が近代市民社会の祖形とされていることが重要である。

中世都市の誓約団体には、リーデルのいう古典古代におけるポリスモデルや、近代の契約モデルと同様に、市民社会の自由と平等とによる社会構造が認められる。以下、中世都市の誓約団体を市民社会の中世都市モデルとして、成瀬の社会史によってその成立過程を説明する。

ヨーロッパの中世都市は、古典古代のポリスのように農村部分と都市部分とを包括しない。中世都市は、農村とはっきり区別された独自の法領域であった。中世は農業が産業構造の中心だったので、当初市民は独自の身分とは見なされなかった。しかし、都市共同体の勃興にともない中世中期には騎士と農民の間に、新たな身分としての市民が出現した。

農村と区別された独自の法領域である都市の住民（商人・手工業者）は、農民とあわせて平民 Volk（フランス語の第三身分 tiers état）と呼ばれた。しかし、例えばドイツの帝国議会や領邦議会では、市民の経済力が増し財政的な重要性をおびるにともない、聖職者、貴族とともに市民も国制上の諸身分（等族 Stände）の一角を占めるようになった。

商工業に経済的基盤をもつ市民身分は、独特な権利共同体（ゲノッセンシャフト）として、各人の自由意志による誓約団体（Schwurverband）を結成した。この誓約団体に見られる所有・権

利・自由・契約などは、近代ヨーロッパの市民社会あるいは公民社会にとって基本的な範疇になった²⁴⁾。

成瀬の論述には、どうして独特な権利共同体が自由意志による誓約団体を結成するのかの説明がない。このため、両共同体を支える秩序原理が明示的でない。ただし、誓約共同体の倫理的な基礎として誠実が示されているので、その秩序原理が契約秩序であることはわかる。なぜなら、契約による人的結合は、信義誠実（Treu und Glauben）によって成り立つからである。成瀬による誓約団体の説明は、以下のようなものである（成瀬, 1984, 2007, 30-31）。

都市の囲壁の内部に法と秩序をうち立てた誓約団体の倫理的な基礎は、誠実（Treue）や、相互援助の義務であった。市民の商業・金融活動は、近隣の農村地域のみならず国境をもこえて広がった。しかし、市民は自己の母市に所属する共同体成員としての意識を堅持し、各都市の内部において、共同の負担（租税）、軍役、また囲壁や教会の建設、自律的な秩序維持（都市警察）などを通じて市民的な公共性を発展させた。ここに成立するゲノッセンシャフト的なエートスと公共性の概念が、農民身分に見られる封建領主による土地緊縛や婚姻強制などからの自由とあいまって、近代ヨーロッパ的な市民社会あるいは公民社会の形成をもたらした（成瀬, 1984, 2007, 30-31）。

中世都市モデルにおいて自由意志によって誓約団体が結成され、さらに結成された誓約団体が所属する共同体成員によって献身の対象になるならば、このような市民社会は同時に政治社会になり、市民社会の形成者が同時に服従者となる市民社会の論理が成立する。

4-3. 中世の都市アイヌク（誓約仲間）

田中豊治は、マックス・ウェーバーの歴史社会学的体系における都市と市民とに、「市民」章節と「都市」論文の観点から接近した²⁵⁾。それは田中が、ウェーバーの歴史社会学的考察の一貫したテーマは、伝統主義を克服した合理主義に基づく

合理的資本主義と合理的国家であり、この普遍的意義をもつ文化活動を推進したのは、ヨーロッパに固有な市民と都市であると見たからである（田中豊治, 1986, 28）。ウェーバーは普遍史的立場で、アジアからヨーロッパにおよぶ都市についての類型論的考察をおこなった（田中豊治, 1986, 63）。ただし、ウェーバーの関心は、多くの都市のなかでも特に普遍的意義をもつ文化活動を推進した都市類型であった。このためウェーバーは、非西洋と西洋の比較では西洋の、古典古代と中世では中世の、近代ヨーロッパの南方と北方では北方の、北方ヨーロッパの大陸とイギリスとではイギリスの都市類型を重視した（田中豊治, 1986, 64-65）。ウェーバーは、イギリスの都市類型が近代合理主義を推進し、国民的市民と国民国家に直結すると判断した。以下、都市国家から中世都市をへて国民国家にいたる市民の類型と都市の類型とを、中世都市を中心に田中のウェーバー研究によってたどることにする。

中世都市の市民は、古典古代ポリスの市民が軍事・祭祀ゲマインデ、戦士ツンフトの軍事団体に所属する政治人（homo politicus）であったのに比べ、経済指向的であり平和的合理的営利を目ざすツンフト（職業団体）に所属する経済人（homo oeconomicus）であった（田中豊治, 1986, 80）。中世都市の発達によって盛んになる工業生産と商業取引は、古典古代ポリスの騎士的門閥からは拒否され蔑視されていた。これとよく似たことは、中世都市から国民国家にいたるイギリスの都市にもあった。イギリスは、フランスのような大陸の中世都市とは異なり都市市民の自立性が乏しかった。なぜなら、イギリスでは国王権力がつよかったからである。このため、国王の特権授与による商人ギルドや職人ツンフトが、特権的身分団体（特権的名望家のコルポラティオン）を形成することになった（田中豊治, 1986, 90）。同時に、特権的身分団体に加入できない下層民は、市民サークルからは脱落した。しかしこれによって、かえって都市外へと排除された下層民が、農村地帯に近代的工業を興し、国民的市民として新興都市を建

設することにもなった。ウェーバーによる都市類型を、都市国家、中世都市、そして近代の工業都市として、これらの都市ゲマインデ（共同社会）に共通する都市成立の根拠を問うならば、答えは都市住民の間にある「たがいに同胞となる約束をする行為」（Verbrüderungsakt）になる（田中豊治, 1986, 32）。田中は、ウェーバーがこの事実こそ都市成立の革命的特質を示すもので、第一の根本事実であると強調したと言う（田中豊治, 1986, 32）。この田中の指摘は、正しく都市成立の根拠を明らかにする。中世の都市アイヌンク（Einung）も、宣誓による同胞結合であり誓約仲間であった。都市ゲマインデが契約によって成るといふ原則は、古典古代の都市国家、中世の中世都市、そして近代の工業都市のいずれにも該当する²⁶⁾。

5. 近代市民社会の概念規定 ーフランツ・ベームの秩序構造ー

フランツ・ベーム²⁷⁾の秩序構造は、ヨーロッパの中世から近代の移行期における産業構造（農業生産→工業生産）、社会構造（身分社会→平等社会）、精神構造（伝統主義→合理主義）への大きな転換を、垂直的秩序（Subordination）から水平的秩序（Koordination）への移行によって説明する。ベームは、水平的秩序を秩序原理とする社会を私法社会（Privatrechtsgesellschaft）と名付けた（Böhm, 1980, 110）。私法社会は、古典古代のポリスモデル、中世の中世都市モデル、近代の契約モデルにも共通する自由で平等な個人が構成する社会である。

5-1. 私法社会の形成

ベームは私法社会に先行した社会を、封建的特権社会（Feudal-undPrivilegiengesellschaft）と名付ける（Böhm, 1980, 110）。これは、身分的特権と身分的差別のある社会である。この社会は、人間関係に上下関係があり垂直的秩序によって維持される。これに対して、私法社会では身分的特権

と身分的差別が排除され、人々は同等の権利をもつ。同権社会の人間関係は水平であって、社会は水平的秩序で維持される。

ベームは、私法社会の起点をフランス革命におく (Böhm, 1980, 105)。封建的な身分の特権と身分的差別がヨーロッパで最終的に解消された時期を、フランス革命と見るからである。社会構造が、封建の特権社会から私法社会、あるいは身分社会から平等社会へと転換するとともに国家と社会との関係にも変化が生じた。

ベームは国家と社会について、2つの関係を区別する (Böhm, 1980, 110)。1つは、中世からアンシャンレジームをへてフランス革命まで、1つはフランス革命以降の関係である。ベームは、国家と社会の関係を屋根と家屋にたとえる。家屋という社会は、屋根という国家に守られる。社会は国家に守られるだけでなく、逆に国家を支えている。したがって、両者の間にはもちつもたれつの関係 (Hand-in-Hand-Wirken) がある (Böhm, 1980, 110)。したがってベームは、リーデルとは異なり、ボリスモデルでは維持されていた国家と社会の相補関係は、契約モデルでは切断され、国家は国家、社会は社会と分離されたとは見ていない。国家の形態は、フランス革命までの封建的特権社会では、制限王政と絶対王政の2つがあった。フランス革命以降の私法社会では、立憲君主制と共和制の2つになった。身分的特権と身分的差別の廃止による封建領主や都市貴族のもつ法的地位 (Rechtsposition) の廃絶は (Böhm, 1980, 141)、領主支配からの解放を求めた農民運動 (Böhm, 1980, 138) と、精神構造の変化によってもたらされた。精神構造の変化とは、人間による人間の支配や、人間による人間の搾取を否定する思想である (Böhm, 1980, 140)。同権と人権の思想は、伝統主義から合理主義への精神構造の変化でもあった。以下、封建的特権社会からの特権排除を見る前に、中世都市での特権成立をベームの記述によってたどることにする。

5-2. 封建的特権社会における特権の成立過程

中世は、農業を産業構造の中心にしていた。したがって、土地と領民を所有する領主と、領主の領民である農民が生産活動の中心であった。しかし、中世には封建制度の外側に脱落した人々がいた (Böhm, 1980, 130)。このような人々は賃金労働、行商、手工業に従事する都市生活者であった。これらの人々は、領主のように従者をもたず、農民のように主人をもたない自由な中間層を形成した (Böhm, 1980, 130)。領主と農民との二層社会のなかに、この新しい身分は組み込まれていた。これが、市民身分 (Bürgerstand) と名付けられた (Böhm, 1980, 130)。この市民身分はいずれの時代でもそうであるように、確立した身分の市民とそれより多くの教会の救済に頼る空腹市民 (Hungerleider) とに分かれていた (Böhm, 1980, 130)。中世の半ば、ヨーロッパから十字軍が東進し、イスラム教徒からの地中海の奪還がはじまると、ヨーロッパで商工業の活動が活発になった。これにともなう、商工業の拠点である都市にも変化があらわれた。市民身分のなかに、経済活動で利益をあげ富裕になるものがあらわれた。

新しい時代の変化に直面して、上層階層の領主身分は台頭する市民身分を警戒した。富裕な市民身分が、領主身分の武力的エリートに対抗して金権のエリート (plutokratische Elite) になることを恐れたからである (Böhm, 1980, 130)。このため、市民が蓄積した資産を運用して所得を増加させることを制限しはじめた。例えば、商業と工業の営業時間を制限した。顧客数にも、制限を設けた。生産技術も、伝統的な技術に制限して生産者の選択は認めなかった。使役する職人や徒弟の人数も、制限した。営業の規模も、制限した (Böhm, 1980, 133)。しかし、これらの制限事項は中世の商工業活動の制限であったが、同時に中世の商人ギルドと職人ツンフトにとっては、権益を独占できる特権になった。制限されていたが都市内部での物流は、商人、手工業者、金貸し業者、職人、労働者、すべての身分の顧客の間で市場を通じて行われた。しかし、特権に守られた商

工業活動があった反面、特権にあずかれなかった多くの市民身分にとって特権は自由な活動をはばむ障害であった。

5-3. 私法社会の成立根拠

フランス革命以降、身分的特権と身分的差別のある封建的特権社会は解体し、身分から解放された同権の私人からなる私法社会が形成された。中世の垂直的秩序をもった階層秩序（ヒエラルヒー）の崩壊は伝統と慣習とに守られ個人が安住できる生活基盤を根底から覆し、社会を失った個人の群れを無力なままに国家の前に立たせることになった（Böhm, 1980, 112）。その国家も、生氣ある有機体から無機質な組織体へと変容した（Böhm, 1980, 112）。この種類の批判は、フランス革命から数百年にわたって保守主義者、社会主義者、中産階級の人々、そしてカトリック教会から起こされた（Böhm, 1980, 112）。しかし、中世の封建的特権社会の消滅は、これに代わるものがない社会の空白状態を生じさせなかった。身分から解放された私人は、衝突と混乱のみを生じさせなかった。かえって、調和と秩序とを生み出した。フランス革命の推進者は人権、正義、自由と相いれない社会秩序を打倒し、万人が同等の権利と同等の地位をもつ社会の実現を目指した（Böhm, 1980, 107）。しかし、革命家達には自由で自立した個人がどのようにして社会を形成するかの見通しはなかった。見通しがなかったというより、見通すまでもなくヨーロッパには古典古代の昔から自由で自立した個人や平等で同権の市民が水平的秩序にもとづいて社会を形成してきた歴史があった（Böhm, 1980, 107）。

古典古代のポリスモデルも、中世の中世都市モデルも、近代の契約モデルも、いずれもが自由で平等な個人が構成する社会であった。ただし、ポリスモデルと中世都市モデルとではその市民社会は社会の部分秩序にすぎなかった。市民社会が社会の全体秩序になったのは、ポリスモデルと中世都市モデルとでは歴史的現実であった階層秩序が崩れ、身分的特権と身分的差別とから解放された

個人が対等の立場で合意形成ができる、契約モデルが当てはまる時代になってからのことだった。市民社会がポリスモデルのような政治的共同体や、中世都市モデルのような誓約団体であった時代には、市民社会は規模の小さな社会で実現された。しかし、平等な人間関係が広まって契約モデルがより現実的となることによって事情は一変する。契約モデルがより一般的になることによって、市民社会は全体秩序となり規模を拡大した。ここに市民社会が、個人や私人にとって安住の場所となる社会を形成できるかという問題が新たに浮上した。人間は自由になればなるほど、平等になればなるほど自他の関係を疎遠にし、自他の間の関係から親和を失い社会は成り立ちにくくなる。近代市民社会には、この社会形成の根本問題が問われている。

ベームは、この問題に肯定的に答える。私法社会は、社会形成の原理（Gemeinschaftsschöpfungen）を備えているという（Böhm, 1980, 115）。その原理とは、1つは言葉、2つは私法、3つは市場システムである（Böhm, 1980, 166）。確かに、私法社会でも私人は、言葉によってつながれる。言葉は、暴言とならない限り人と人をつなぐ絆である。私人は、私法によってもつながれる。合意は契約となり私法となって、契約不履行がない限り人と人をつなぐ絆となる。私人は、市場によってもつながれる。価格に不正がない限り、価格もまた買い手と売り手をつなぐ絆である。私法社会にとって、私人を結合する契約は決定的に重要である。言葉も私法も市場システムも、契約と結ばれて、それぞれの機能を発揮する。言葉は、私人間の合意形成には欠かせない。合意は、契約となつてはじめて私法上の効力をもつ。市場システムでの交換も、私人間の合意と契約とによって成立する。

おわりに

本論は、戦後西ドイツで開始した社会的市場経済と呼ばれる経済体制の根底には一つの秩序観念

があり、それは自由と平等を原理にする近代市民社会の概念とも親和的であるのではという予測から出発した。この予測の検証のために、戦後45年間にわたりきわめて対照的な発展をとげてきた東西両ドイツの国家体制を、政治体制、経済体制そして社会体制から比較検討をした。その結果は、近代市民社会とより親和的である西ドイツの国家体制が東ドイツに比べて優位にあるということであった。本論は、これによって西ドイツの国家体制の類型が、経済体制だけでなく、政治体制においても、社会体制においても優位にあることを確認した。

次いで、本論はドイツの国家体制の根底にある秩序観念と近代市民社会の概念との親和性を明らかにしたく、ジュリアン・ヴァンサン¹⁾の知の歴史からのアプローチによって新しい市民社会の概念を、マンフレート・リーデル²⁾の概念史によって、ヴァンサンに比べより歴史をさかのぼった市民社会の概念を概観した。さらに、ヴァンサン³⁾の知の歴史とリーデル⁴⁾の概念史とは、詳しく触れられていない中世の市民社会を成瀬治⁵⁾による誓約団体や、田中豊治⁶⁾による中世の都市アイヌク（誓約仲間）によって明らかにしようとした。

最後に、フランツ・ベーム⁷⁾の秩序構造の理論によって、ベームのいう私法社会は市民社会の原理と類似することを説明した。ベームのいう私法社会については、ベームが自由と平等を享受する個人の集団は決して、混乱に陥ることなく秩序を形成することを論証しようとしていることが重要であることも説明した。

本研究の結果、市民社会にとって、それが古典古代のポリスモデルでも、中世の中世都市モデルでも、近代の契約モデルでも、さらに市民社会には否定的である19世紀以降のイデオロギーモデルであったとしても、契約こそが決定的な成立根拠であるとの結論をえた。契約の社会の形成原理を最初に明示的に発見したのは、トマス・ホッブス⁸⁾、ジョン・ロック⁹⁾、ジャンジャック・ルソーなどの啓蒙思想家達であった。本研究は、ドイツの国家体制は市民社会再建の試みであったとの所見を保

ちつつ、契約と社会あるいは社会契約説と市民社会との関係を今後の課題としてみたい。

【注】

- 1) 戦後ドイツが再び大国として台頭することを恐れて、隣国フランスが戦後ドイツの分割統治を求めたことが、西ドイツが連邦国家の体制をとることになった原因とされる（Sontheimer, Bleek, 2000, 24）。そして、このフランスの要求を西ドイツは、2度の大戦を歴史の教訓として受け入れた。
- 2) 東ドイツには社会主義統一党だけでなく、形式ではブロック政党（翼賛政党）と呼ばれる政党があった。したがって、東ドイツも形式では複数政党であったともいえる。そのような政党には、ドイツ国民民主党、ドイツ自由民主党、ドイツ民主農民党、キリスト教民主同盟があった。この他、大衆組織として自由ドイツ労働組合連合、自由ドイツ青年団、独ソ友好協会、民主ドイツ婦人連盟、文化同盟があった。これらは、社会諸セクターの伝導ベルトとして活動した（フルブルック, 2009, 45）。
- 3) 西ドイツでは、中道右派のキリスト教民主同盟（CDU）と中道左派の社会民主党（SPD）とが、激しく対立して政権を二分してきた。両政党ともに、議会での過半数を制することがなく、中間政党の自由民主党（FDP）や1970年代の社会運動とともに出現した緑の党（Grüne）が、政権の移動に影響を及ぼしている。
- 4) 農業の集団化政策によって、中規模農家も財産が没収され、農民はその意に反して農業生産共同組合に組み入れられた。その結果、利用可能な農業用地の92%は、社会主義的経営になった（イエーガー、カイツ, 2006, 486）。これより先、1945年の土地改革によって、大領地の廃止とプロイセンのユンカー階級の廃絶はおわっていた（フルブルック, 2009, 73）。
- 5) 所有形態は商取引では、国家や準国家共同経営の国有化政策から取り残された手工業だけが、私有であった（イエーガー、カイツ, 2006, 487）。
- 6) ドイツ連邦共和国基本法第14条第1項は、以下のようである。「所有権および相続権は保障される」（宮沢, 1976, 166）。

- 7) 戦後西ドイツで形成され、1990年のドイツ統一以降はドイツの経済体制として社会的市場経済 (Soziale Marktwirtschaft) という用語が用いられる。社会的市場経済は、その限定修飾語社会的という用語の解釈をめぐる、市場経済の多様な解釈がなされている。1950年代～1960年代半ばまで、経済大臣として西ドイツの経済復興と経済政策と経済体制に深く関与したルードウィッヒ・エアハルトは、国民経済のあげた成果 (国民所得) が、独占企業・カルテル企業集団・労働団体など特定の利益集団にかたよらず、万人に公平に分配されることを社会的と表現していた。
- 8) ドイツのソヴィエト地区では、土地の公用徴収がおこなわれた。終戦4カ月後に「戦争犯罪人とナチ分子」のすべての所有地、また経営面積100ヘクタール以上のすべての所有地を没収する法律が發布された (シュトルパー、1969, 212)。
- 9) 集団主義は幼い時から展開され、学校単位の青少年ピオニール (共産主義少年団) や自由ドイツ青年団の組織を経て、労働ブリガード (旅団)、成人の労働生活共同体にまで広がっていた (フルブルック200973)。
- 10) 社会類型の分類には、ハーバート・スペンサーの強制的な協同の軍事型社会と自発的な協同の産業型社会、ヘンリー・サムナー・メインの身分から契約の標語に見る身分社会と契約社会、フェルディナント・テンニースの本質意志による実在的、自然的ゲマインシャフトと観念的、作為的ゲゼルシャフトなどがある。本論では、人と人の結合が血縁によるか合意によるかによって血縁社会と契約社会の2つの類型にわけられる。両者の相異は、血縁社会が人と人のつながりが血縁にはじまり血縁で維持されるのに比べ、契約社会では契約にはじまって契約で維持されることにある。前者のつながりが運命的であるのに比べ、後者は倫理的である。前者は死別をもって、後者は不信によっておわる。
- 11) フランツ・ベームの秩序構造の理論は、ヨーロッパの中世から近代の移行期における産業構造 (農業生産→工業生産)、社会構造 (身分社会→平等社会)、精神構造 (伝統主義→合理主義) への大きな転換を、垂直的秩序 (Subordination) から水平的秩序 (Koordination) への移行によって説明する (Böhm, 1980, 220)。
- 12) ヴァンサンは、ラインハルト・コゼレックを引用して、市民社会が19世紀以後あまり利用されなくなり1970年代になって開花し、1980年代に復活したと述べた (ヴァンサン, 2013, 40)。植村邦彦は civil society という言葉は16世紀末から18世紀にかけてイギリスで使われた後、長い間死語となっていたと言っている (植村, 2010, 12)。
- 13) ヴァンサンは、社会学者マキシム・オベールの以下の言葉を引用している。「せいぜい出来ることといえば、この観念 (市民社会) を政治哲学史の書棚におしこみ、それに相応しい古めかしいホコリに覆われるままにしておくことぐらいだろう」 (ヴァンサン, 2013, 31)。
- 14) ヴァンサンの言葉通りでは、以下のようである。「市民社会という観念が不安定なのは、アイデンティティ観念と同様に、この語がもつ規範的で行為遂行的な側面を強調する構築主義的なアプローチと、この語に観察および記述可能な社会的実践の総体を見出す実在論的なアプローチが、絶えず交互に用いられる、という結果をもたらしてしまうからである。しかしながら、われわれは別の道を探るべきだと考える。言説研究と実践研究を接合するためには、知の歴史という方法が重視されなければならない」 (ヴァンサン, 2013, 43)。
- 15) 「市民社会は、民主主義と自由主義にとっての賭け金であるがゆえに、現代の政治世界を主要対象とする研究におけるキーワードとなっている」 (ヴァンサン, 2013, 36)。
- 16) ハーバーマスは、マックス・ホルクマイヤーとテオドル・アドルノを第1世代とするフランクフルト学派の第2世代に属する (吉田, 2005, 258)。フランクフルト学派は、ヘーゲル=マルクスの弁証法を補完・変形して学際的、反省的、弁証法的、そして批判的な批判理論 (critical theory) を創出した (Finlayson, 2005, 2-3)。
- 17) 中堅企業の経営者団体である経済同友会は、1997年3月に発表した提言「こうして日本を変えるー日本経済の仕組みを変える具体策」で、次のように述べた。「市民社会を成り立たせるための不可欠な要件がパブリックマインドの存在である」、それは「個人の権利の主張のみが行なわれる状況の中では市民社会はうまく機能しない」 (植村, 2010, 9)。経済同友会のいうパブリックマインドというのは、私益だけでなく公益をも重んぜよということで、ハーバーマスの公共圏とは思想を異にする。

- 18) ウォルツァーは、現代アメリカを代表する市民社会論の研究者として(福吉, 2013, 77-78), 著名なコミュニタリアンでラディカル・デモクラシーの観点に立つとして(吉田, 2005, 22), コミュニタリアン(共同体の価値を重視するリベラル左派)として(植村, 2010, 280), 日本では紹介されている。
- 19) アーレントの思想について杉浦敏子は、それが非常に多義的で独創的であるので、アーレントは保守主義者でなく、社会主義者でなく、自由主義者でなく、共同体主義者でもないとして、その思想を最も適切に表現するのは、能動的シチズンシップ(公民性)に裏打ちされた共和主義の考え方であるとしている。そして、共和主義は市民参加と集团的討議を構成原理として、マキャヴェリ、モンテスキュー、ジェファークソンによって体系化されたと説明している(杉浦, 2002, 72-74)。
- 20) ワイマール後のドイツとは対照的に、独立革命後のアメリカにはアーレントのいう公的領域、政治的領域が確保されていた。この点について、仲正昌樹は次のように述べた。「新興国『アメリカ』では、種々雑多な文化的出自、価値観を持つ多くの人々が、『憲法』のうちに自らの政治的アイデンティティの源泉を見だし、その『憲法』を積極的に守っていかうとする共和主義的姿勢を示すようになった。『アメリカ』の『憲法』は、各人の価値観やライフスタイルの選択における自由(Liberty)を大幅に認めているが、そのせいで混沌に陥ることなく、政治的な求心力を保持することに奏功している」(仲正, 2009, 152)。
- 21) リーデルはヘーゲル研究者であって(植村, 2010, 28), 邦訳書『市民社会の概念史』は、市民社会論の歴史的・理論的考察における現在までの最も精緻な研究と評価されている(吉田, 2005, 36)。
- 22) イデオロギーモデルの用語は、本論の造語である。リーデルは、マルクスに関して社会主義的社会モデル、共産主義的社会モデル、協同のモデルと名付けている個所があるが(河上, 常俊, 1990, 95), これでは社会主義的=革命主義的連関系と階級闘争=市民闘争的連関系のすべてには当てはまらないので、本論の造語にした。
- 23) 社会思想史的考察という用語は、成瀬治の著書『近代市民社会の成立』の副題として、また「あとがき」での著者自らが説明する市民社会研究史のなかで用いられている。
- 24) 市民という言葉には、3つの異なった概念が結びつけられているとされる(高橋, 増田, 1975, 67)。(1)貴族や農民に対する一つの身分としての概念である。これは、西ヨーロッパの中世都市の市民にあてはまる。この市民は、貴族や農民と区別される都市に住む商工業者であった。(2)特定の政治的権利を有するすべての公民(Staatsbürger)を包含する概念である。(3)経済的な階級としての概念で、プロレタリアートに対してブルジョアジーをさすものである。成瀬が「市民社会あるいは公民社会」というのは、(1)と(2)の市民概念に対応する。
- 25) 「市民」章節と「都市」論文というのは、ウェーバーの著書『経済史』の1節「市民」と『経済と社会』に収録された論文「都市、一つの社会学的研究」をさす。
- 26) 古典古代のシュノイクスモス(Synoikismos)の結成も都市アイヌク(Einung)の結成も、いずれも都市住民の「たがいに同胞となる約束をする行為」によった(田中豊治, 1986, 32)。近代の工業都市においても、市民的中小資本家から市民的労働者まで、交換当事者双方の関係は「自由な意思による合意」であった(田中豊治, 1986, 154)。約束をする行為も自由な意思による合意も、言葉を変えれば契約である。
- 27) ベームは、独占禁止法を専門とするドイツの法学者である。戦後西ドイツの経済政策にも関与し、経済学者ワルター・オイケンと共同で経済社会のための年報誌『オルドー』(ORDO)を創刊した。

【参考文献】

- Böhm, Franz, 1980, Freiheit und Ordnung in der Marktwirtschaft, Nomos Verlagsgesellschaft, Baden-Baden.
- Craig, Gordon, A., 1982, The Germans, G.P.Putnam's Sons Inc, New York. ゴールドン, クレイグ著, 眞鍋俊二訳1993『ドイツ人』みすず書房。
- Dann, Otto, 1993, 1996, Nation und Nationalismus in Deutschland 1770-1990, C. H. Beck'sche Verlagsbuch-Handlung, München. ダン, オットー著, 末川清, 姫川とし子, 高橋秀寿共訳1999『ドイツ国民とナショナリズム』名古屋大学出版会。
- Finlayson, James, G., 2005, Habermas, A Very Short Introduction, Oxford.

- Fulbrook, Mary, 2000, Interpretations of the Two Germanies: 1945–1990 2. Aufl., Palgrave Macmillan.
- フルブルック, メアリー著, 芝健介訳 2009『二つのドイツ 1945–1990』岩波書店。
- Jäger, Wolfgang, Keiz, Christine, 2001, Kursbuch Geschichte – Von der Antike bis zur Gegenwart, Corne-lesen Verlag/ Volk und Wissen Verlag, Berlin. イェーガー, ヴォルフガング カイツ, クリステイーネ共著, 中野光延監訳, 小倉正宏, 永末和子共訳2006『ドイツの歴史』赤石書店。
- Riedel, Manfred, 1979, Begriff und Geschichte, aus dem Historischen Lexikon “Geschichtliche Grundbegriffe”, Ernst Klett Verlag GmbH u. Co. KG, Stuttgart. リーデル, マンフレート著, 河上倫逸, 常俊宗三郎編訳, 1990『市民社会の概念史』以文社。
- Stolper, Gustav, 1964, Deutsche Wirtschaft seit 1870, J.C.B Mohr, Tübingen. シュトルパー, グスタフ著, 坂井栄八郎訳1969『現代ドイツ経済史』竹内書店。
- Sontheimer, Kurt, Bleek, Wilhelm, 1971, 1999, 2000, Grundzüge des politischen Systems der Bundesrepublik Deutschland 9. Aufl., Piper Verlag GmbH, München.
- Weizsäcker, Richard, von, 1997, Vier Zeiten, Wolf Jobst Siedler Verlag GmbH, Berlin. ヴァイツゼッカー, リヒャルト, フォン著, 永井清彦訳 1998『ヴァイツゼッカー回想録』岩波書店。
- ヴァイツゼッカー, リヒャルト, フォン著, 永井清彦訳2009『新版 荒れ野の40年』岩波書店。
- ヴァンサン, ジュリアン著, 小田中直樹訳2013「市民社会」『思想』, 第1069号 岩波書店。
- 植村邦彦, 2010『市民社会とは何か 基本概念の系譜』平凡社。
- 杉浦敏子, 2002『ハンナ・アーレント入門』藤原書店。
- 高橋泰蔵, 増田四郎編集, 1975『経済学辞典』東洋経済新報社。
- 田中豊治, 1986『ヴェーバー都市論の射程』岩波書店。
- 仲正昌樹, 2009『今こそアーレントを読み直す』株式会社講談社。
- 成瀬治, 1984, 2007『近代市民社会の成立』東京大学出版会。
- 福吉勝男, 2013「福沢諭吉と多元的「市民社会」論」『思想』, 第1069号 岩波書店。
- 星野智, 2009『市民社会の系譜学』晃洋書房。
- 宮沢俊義編 1976『世界憲法集 第二版』岩波文庫。
- 吉田傑俊, 2005『市民社会論 その理論と歴史』大月書店。